

(第32期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社旭化成アビリティ

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(228,776,096)
流 動 資 産	198,889,227	流 動 負 債	158,494,996
現 金 及 び 預 金	8,103,812	買 掛 金	28,512
売 掛 金	8,999,037	未 払 金	2,463,698
商 品	274,300	未 払 費 用	131,115,844
貯 蔵 品	4,407,171	未払住民税及び事業税	7,264,000
前 払 費 用	948,875	未 払 消 費 税 等	17,478,900
繰 延 税 金 資 産	23,856,590	預 り 金	144,042
未 収 入 金	27,663,450		
立 替 金	124,635,992		
固 定 資 産	117,838,044	固 定 負 債	70,281,100
有 形 固 定 資 産	88,685,043	退 職 給 付 引 当 金	70,281,100
建 物	71,691,497		
構 築 物	1,719,884	(純 資 産 の 部)	(87,951,175)
機 械 及 び 装 置	1,271,241	株 主 資 本	87,951,175
車 両 及 び 運 搬 具	547,583	資 本 金	40,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	13,454,838	資 本 剰 余 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	8,385,282	資 本 準 備 金	10,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,174,271	利 益 剰 余 金	37,951,175
電 話 加 入 権 等	211,011	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,951,175
繰 越 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金	37,951,175
投 資 そ の 他 の 資 産	20,767,719		
長 期 前 払 費 用	509,502		
繰 延 税 金 資 産	20,208,217		
差 入 保 証 金	50,000		
資 産 合 計	316,727,271	負 債 ・ 純 資 産 合 計	316,727,271

(第32期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

-建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
-その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

-ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
-その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

600 株